

平成27年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

松山観光コンベンション協会は、平成24年度から公益財団法人として新たな一步を踏み出しており、公益財団法人としての使命と社会的責任を自覚し、高い公益性を発揮しながら、まちの魅力である「光」を発信し、観光・物産・コンベンションの振興を図り、松山市・愛媛県の経済活性化に努めている。

観光・物産振興事業としては、「瀬戸内・松山構想」を掲げる松山市と連携を図りながら、県内外の様々な方面に最新の観光情報発信を展開していく。併せて、観光ボランティアガイドによるソフト面のサービスを強化することで、観光客の受け入れ体制の充実を図る。また、6回目となる「大神輿総練」が「愛媛のまつり」としてさらに発展するように、開催に協力するなど、新たな観光資源の発掘およびPRに努める。

物産面については、既存の物産展開催地以外にも新たな開催地を検討し、国内外の話題のイベントや注目を集める場所へ赴いて物産PRを行う。また「食」の充実を図るための飲食店MAPの制作を実施するとともに、インターネットでの物産紹介の充実に取り組む。

コンベンション事業については、松山ならではの観光資源や施設等を有効活用してのユニークメニューの紹介やターゲットを絞った誘致営業を実施するほか、7都市連携などの広域連携事業を積極的に実施し、キーパーソンの招聘や視察受入など、都市間競争に負けないように効果的な情報収集および誘致活動を図る。

また、国際交流事業として、引き続き台湾・台北市との交流を深め、チャーター便を利用しての相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、東アジアを視野に入れた海外からの誘客交流事業に取り組んでいく。

<（公財）松山観光コンベンション協会定款（抜粋）>

（目的）

第3条 この法人は、松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

（事業）

第4条 この法人は、前条の公益目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (2) コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (3) PR商品の販売等に関すること。
- (4) その他この法人の目的達成に必要な事業

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業1）

予算総額 143,427 千円

（人件費を除く。以下同じ）

（1）おいでんか松山観光客誘致促進事業 支出予算 12,498 千円

旅行会社が松山市へ観光客等を送客する旅行商品を企画し、新たなパンフレット等を作成して販売促進活動を行う場合、実施要項に基づき、その経費の一部を助成する。また、web商品に対し助成するほか、受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を対象にバス等の借上げ料の一部の助成を行う。

（2）松山マドンナ大使関連事業 支出予算 3,102 千円

公募により選出された松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致を効果的に行う。

（3）観光PR事業 支出予算 29,296 千円

新聞、雑誌等の媒体や、イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

① 広告宣伝関連

ア 時刻表、雑誌、新聞等への広告等

イ 愛媛FC及び愛媛マンドリンパイレーツの試合会場への看板掲出

ウ 愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作

② イベント関連

ア 大神輿総練

期 日 平成27年9月下旬（予定）

場 所 松山市城山公園（堀之内地区）

内 容 松山市内の様々な神輿をはじめ、県内の特徴あるだんじりや太鼓台等を集め、さらに伝統的魅力ある文化を繋げ、これらを新たな愛媛の観光資源として広く県内外に発信することで、観光の振興を図り、地域の活性化を目指す。

(4) 観光キャンペーン事業

支出予算 61,191 千円

市内外において、関係機関と連携を図りながら、イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。(具体例：近隣の市や県と共同で実施する観光キャンペーンや国が実施するビジット・ジャパン・キャンペーンによる海外からの誘客活動や台湾での観光PR事業、ヤクルト球団の協力を得ながら行う「松山 DAY in 神宮球場」等)

- ア. 四国観光立県観光キャンペーン(未定) (協賛事業)
期 日 平成 27 年 (未定)
- イ. 瀬戸内連携共同観光キャンペーン (松山市と連携)
期 日 平成 27 年 (未定)
- ウ. 松山 DAY in 神宮球場観光キャンペーン
期 日 平成 27 年 6 月 (予定)
場 所 神宮球場
内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲーム
において松山市の観光宣伝等を実施
- エ. 四市交流イベント「浦添・西都・燕・松山 4 市ふれあい」観光
キャンペーン
期 日 平成 27 年 7 月 (予定)
場 所 神宮球場
内 容 東京ヤクルトスワローズとゆかりのある四市が連携し、神宮球
場のホームゲームにおいて、協同で観光PRを実施する。
- オ. 松山の観光PR事業 (台湾)
期 日 平成 27 年 11 月 (予定)
場 所 台湾 台北市
内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の文化や観光情報の提供
等PRを実施

(5) 物産と観光展事業

支出予算 9,808 千円

デパートや交通結節点等において、松山を中心とした物産や観光PRの企画・運営を行い、松山のPR・観光客誘致を行う。(具体例：さっぽろ東急百貨店での物産と観光展、首都圏等で開催のイベントへの出展等)

- ア. 松山の物産と観光展 札幌市(さっぽろ東急百貨店)
期 日 平成 28 年 2 月下旬 (予定)
- イ. 首都圏等での物産展
内 容 愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と
連携し、物産販売や観光PRを実施する。

(6) パンフレット等の作成・頒布事業 **支出予算 2,246 千円**

観光案内パンフレット等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。

- ① 指差観光案内パンフレット（韓国語、繁体字、簡体字）
- ② 瀬戸のまつやま「海ごはん」MAP

(7) 案内所運営事業 **支出予算 19,474 千円**

観光客等への窓口として、松山市内4ヶ所（松山城・道後・JR松山駅・松山観光港）において観光案内所（うち3ヶ所は委託）を設置・運営し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、都市イメージの向上を図る。

(8) 松山観光ボランティアガイド事業 **支出予算 5,812 千円**

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山観光を支えていく。

2. コンベンション振興事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）45,420千円

（1）誘致促進事業

支出予算 14,506千円

① 誘致セールス

愛媛県内に支部を置く地元主催者や、主に首都圏にある主催者本部等に対して、訪問やキーパーソン招聘を実施し、魅力的な観光資源やコンベンション開催までのシームレスな支援等をPRするなどして誘致セールスを行うとともに、情報収集を行う。

② 第25回国際ミーティング・エキスポ（IME2015）への出展・参加

コンベンション主催者とコンベンション受入側（都市・関係団体）が一堂に会し、コンベンション開催に関する情報や商談を行う、日本で唯一のコンベンショントレードショーであるIME（国際ミーティングエキスポ）に出展・参加し、誘致セールスを行う。

期 日 平成27年12月9日（水）～10日（木）

場 所 東京都（東京国際フォーラム）

③ 誘致懇談会の開催

当協会単独、または全国7都市で構成される「7都市情報交換会」や「中国・四国地区コンベンション推進協議会」で連携し、各種会議やコンベンション主催者を招待して松山市のPR、情報交換会及び誘致セールスを行う各種懇談会等を開催する。

ア 中四国地区コンベンション推進協議会事業

総 会 期 日 平成27年7月頃（予定）

場 所 宇部市

イ 7都市情報懇談会

情報懇談会 期 日 平成28年1月20日（水）

場 所 東京都（LEVEL XXI）

ウ 地元誘致懇談会

誘致懇談会 期 日 平成27年4月20日（月）

場 所 松山市（松山全日空ホテル・松山城二之丸史跡庭園）

④ 海外からの誘致促進

国の実施するビジット・ジャパン・キャンペーン（V J 事業）と連携しながら、海外からの観光客、インセンティブ旅行者、教育旅行者等の誘致促進を図るほか、愛媛県・松山市と連携し上海・韓国・台湾からの誘客促進に取り組む。

(2) 開催支援事業

支出予算 29,114 千円

① 開催助成金制度

コンベンション誘致を促進することにより、国際会議観光都市松山の発展に資するため、一定規模以上のコンベンション主催者に対し、交付要綱に基づき、開催経費の一部を助成する。

② 歓迎用看板等の掲出

国際会議又は全国規模（参加者 1,000 名以上）のコンベンションを対象に、松山空港ビルに歓迎用看板等を掲出する。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者等への支援として、ナイロン製アームバッグや、アフターコンベンション用ガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し提供する。

④ サポートスタッフの派遣、育成

コンベンション主催者等の依頼により、会議応援や観光案内等を支援するコンベンションボランティアや松山マドンナ大使等を派遣するほか、郷土芸能の紹介等を行う。

(3) 調査・研究事業

支出予算 1,800 千円

① 経済波及効果調査

コンベンション振興の有益性を周知し、当協会の事業に対する理解と協力を得るため、コンベンション開催による経済波及効果額を算出する。

② コンベンション調査

愛媛県内に支部を置く地元主催者等から、開催するコンベンションの内容・予定等を調査して、効果的な誘致・支援につなげるとともに、コンベンションカレンダーを制作し、賛助会員に情報提供する。また、全国のコンベンション情報収集のために研修会等へ出席する。

③ 管理システムの運用（コンベンション誘致のための情報収集及び分析）

主催者への誘致訪問や各種懇談会等により、コンベンション誘致のための情報を収集・分析し管理するとともに、松山市の受け入れ条件を考慮した効果的なコンベンション誘致・支援に取り組む。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 5,924 千円
（支出） 1,572 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 2,240 千円
支出予算 474 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告

2. 手数料収入事業

収入予算 1,860 千円
支出予算 564 千円

- (1) 案内所での記念グッズ販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料販売による手数料
- (3) 松山城・道後温泉メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,824 千円

支出予算 534 千円

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額 10,132 千円

1. 機関紙「N a m o s h i」作成

年2回作成し、全国のコンベンション推進団体及び賛助会員に配布

2. ホームページ運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）

3. 新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催

5. 共催・協賛事業

- (1) 第12回伊予節全国大会（協賛事業）

期 日 平成27年4月4日(土)

主 催 伊予節全国大会実行委員会

- (2) 第13回JABA子規記念杯野球大会(協賛事業)

期 日 平成27年4月25日(土)・26日(日)

主 催 愛媛県野球連盟

- (3) 第65回松山港まつり（協賛事業）

期 日 平成27年8月2日(日)(予定)

主 催 松山港まつり振興会

- (4) 第50回松山まつり（協賛事業）

期 日 平成27年8月7日(金)～9日(日)

主 催 松山まつり実行委員会

- (5) いもたき事業（共催事業）

場 所 出合橋下河川敷

期 日 平成27年9月6日(日)～10月13日(火)(予定)

主 催 観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会

- (6) 愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」(協賛事業)

期 日 平成28年2月頃

主 催 学校法人愛媛学園

- (7) 坊っちゃんカップ第9回道後温泉卓球大会（共催事業）

期 日 平成28年2月(予定)

主 催 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,230,000	1,230,000	0	0	0	0	0	1,230,000
基本財産利息収入			1,230,000	1,230,000			0			1,230,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0			0			0
受取会費	0	0	12,700,000	12,700,000	0	0	0	0	0	12,700,000
賛助会員会費収入			12,700,000	12,700,000			0			12,700,000
事業収益	3,020,000	360,000	0	3,380,000	5,924,000	0	5,924,000	0	0	9,304,000
広告料収入				0	2,240,000		2,240,000			2,240,000
手数料収入				0	1,860,000		1,860,000			1,860,000
販売収入		360,000		360,000	1,824,000		1,824,000			2,184,000
観光PR事業収入	720,000			720,000			0			720,000
物産と観光展手数料収入	2,300,000			2,300,000			0			2,300,000
受取補助金等	138,527,000	45,060,000	0	183,587,000	0	0	0	37,710,000	0	221,297,000
市補助金等収入	138,527,000	45,060,000		183,587,000			0	37,710,000		221,297,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
雑収益	0	0	15,000	15,000	0	0	0	204,000	0	219,000
受取利息			15,000	15,000			0			15,000
雇用保険料預り金				0			0	204,000		204,000
経常収益計	141,547,000	45,420,000	14,945,000	201,912,000	5,924,000	0	5,924,000	37,914,000	0	245,750,000
(2) 経常費用										
事業費	165,018,918	59,482,650	4,591,000	229,092,568	4,921,055	0	4,921,055		0	234,013,623
報酬	0	0	628,000	628,000	0	0	0			628,000
給料手当	12,281,000	10,300,000	1,776,000	24,357,000	0	0	0			24,357,000
退職給付費用	4,093,918	945,650	0	5,039,568	0	0	0			5,039,568
福利厚生費	3,383,000	2,817,000	2,187,000	8,387,000	410,000	0	410,000			8,797,000
臨時雇賃金	1,834,000	0	0	1,834,000	2,929,000	0	2,929,000			4,763,000
会議費	1,063,000	3,095,000	0	4,158,000	0	0	0			4,158,000
旅費交通費	45,077,000	8,039,000	0	53,116,000	0	0	0			53,116,000
通信運搬費	12,327,000	522,000	0	12,849,000	0	0	0			12,849,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	10,055	0	10,055			10,055
消耗品費	7,648,000	2,730,000	0	10,378,000	718,000	0	718,000			11,096,000
印刷製本費	4,234,000	3,154,000	0	7,388,000	195,000	0	195,000			7,583,000
諸謝金	7,615,000	1,462,000	0	9,077,000	0	0	0			9,077,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	32,254,000	821,000	0	33,075,000	0	0	0			33,075,000
負担金支出	400,000	1,971,000	0	2,371,000	0	0	0			2,371,000
広告宣伝費	11,443,000	65,000	0	11,508,000	0	0	0			11,508,000
賃借料	6,758,000	155,000	0	6,913,000	581,000	0	581,000			7,494,000
修繕費	290,000	0	0	290,000	0	0	0			290,000
保険料	955,000	21,000	0	976,000	0	0	0			976,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	0			0
光熱水料費	0	0	0	0	78,000	0	78,000			78,000
助成金支出	12,498,000	23,300,000	0	35,798,000	0	0	0			35,798,000
調査研究費	0	0	0	0	0	0	0			0
雑費	265,000	85,000	0	350,000	0	0	0			350,000

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
管理費								31,286,872	0	31,286,872
役員報酬								4,829,000		4,829,000
給料手当								14,335,000		14,335,000
福利厚生費								3,990,000		3,990,000
臨時雇賃金								0		0
退職給付費用								△ 1,999,128		△ 1,999,128
会議費								618,000		618,000
旅費交通費								85,000		85,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								2,184,000		2,184,000
消耗品費								1,964,000		1,964,000
印刷製本費								545,000		545,000
諸謝金								312,000		312,000
委託費								670,000		670,000
負担金支出								615,000		615,000
賃借料								1,724,000		1,724,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								171,000		171,000
燃料費								229,000		229,000
光熱水料費								600,000		600,000
租税公課								330,000		330,000
減価償却費								0		0
有価証券運用損								0		0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	165,018,918	59,482,650	4,591,000	229,092,568	4,921,055	0	4,921,055	31,286,872	0	265,300,495
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,471,918	△ 14,062,650	10,354,000	△ 27,180,568	1,002,945	0	1,002,945	6,627,128	0	△ 19,550,495
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 23,471,918	△ 14,062,650	10,354,000	△ 27,180,568	1,002,945	0	1,002,945	6,627,128	0	△ 19,550,495
2. 経常外増減の部							0			
(1) 経常外収益							0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			172,508	172,508		△ 172,508	△ 172,508			0
当期一般正味財産増減額	△ 23,471,918	△ 14,062,650	10,526,508	△ 27,008,060	1,002,945	△ 172,508	830,437	6,627,128	0	△ 19,550,495
一般正味財産期首残高	△ 35,981,818	△ 24,427,370	567,207,536	506,798,348	3,565,088	△ 268,939	3,296,149	5,681,697	0	515,776,194
一般正味財産期末残高	△ 59,453,736	△ 38,490,020	577,734,044	479,790,288	4,568,033	△ 441,447	4,126,586	12,308,825	0	496,225,699
II 指定正味財産増減の部							0			
受取補助金等				0			0			0
一般正味財産への振替額				0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 59,453,736	△ 38,490,020	577,734,044	479,790,288	4,568,033	△ 441,447	4,126,586	12,308,825	0	496,225,699

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,230,000	1,230,000	0
基本財産利息収入	1,230,000	1,230,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	12,700,000	12,700,000	0
賛助会員会費収入	12,700,000	12,700,000	0
事業収益	9,304,000	9,364,000	△ 60,000
広告料収入	2,240,000	2,340,000	△ 100,000
手数料収入	1,860,000	2,100,000	△ 240,000
販売収入	2,184,000	1,364,000	820,000
観光PR事業収入	720,000	1,200,000	△ 480,000
物産と観光展手数料収入	2,300,000	2,360,000	△ 60,000
受取補助金等	221,297,000	197,634,000	23,663,000
市補助金等収入	221,297,000	197,634,000	23,663,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	219,000	243,000	△ 24,000
受取利息	15,000	15,000	0
雇用保険料預り金	204,000	228,000	△ 24,000
経常収益計	245,750,000	222,171,000	23,579,000
(2) 経常費用			0
事業費	234,013,623	217,644,852	16,368,771
報酬	628,000	666,648	△ 38,648
給料手当	24,357,000	24,355,000	2,000
退職給付費用	5,039,568	1,264,798	3,774,770
福利厚生費	8,797,000	8,648,000	149,000
臨時雇賃金	4,763,000	4,763,000	0
会議費	4,158,000	4,921,000	△ 763,000
旅費交通費	53,116,000	23,233,000	29,883,000
通信運搬費	12,849,000	9,252,000	3,597,000
什器備品減価償却費	10,055	13,406	△ 3,351
消耗品費	11,096,000	13,688,000	△ 2,592,000
印刷製本費	7,583,000	10,800,000	△ 3,217,000
諸謝金	9,077,000	12,900,000	△ 3,823,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	33,075,000	33,027,000	48,000
負担金支出	2,371,000	2,122,000	249,000
広告宣伝費	11,508,000	13,789,000	△ 2,281,000
賃借料	7,494,000	7,147,000	347,000
修繕費	290,000	490,000	△ 200,000
保険料	976,000	1,005,000	△ 29,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	78,000	114,000	△ 36,000
助成金支出	35,798,000	44,417,000	△ 8,619,000
調査研究費	0	0	0
雑費	350,000	429,000	△ 79,000

管理費	31,286,872	34,205,736	△ 2,918,864
役員報酬	4,829,000	4,661,352	167,648
給料手当	14,335,000	14,056,000	279,000
福利厚生費	3,990,000	3,825,000	165,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	△ 1,999,128	1,901,384	△ 3,900,512
会議費	618,000	618,000	0
旅費交通費	85,000	85,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	2,184,000	2,050,000	134,000
消耗品費	1,964,000	1,786,000	178,000
印刷製本費	545,000	515,000	30,000
諸謝金	312,000	312,000	0
委託費	670,000	670,000	0
負担金支出	615,000	611,000	4,000
賃借料	1,724,000	1,714,000	10,000
修繕費	30,000	70,000	△ 40,000
保険料	171,000	85,000	86,000
燃料費	229,000	161,000	68,000
光熱水料費	600,000	600,000	0
租税公課	330,000	430,000	△ 100,000
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	265,300,495	251,850,588	13,449,907
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,550,495	△ 29,679,588	10,129,093
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,550,495	△ 29,679,588	10,129,093
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,550,495	△ 29,679,588	10,129,093
一般正味財産期首残高	515,776,194	525,012,495	△ 9,236,301
一般正味財産期末残高	496,225,699	495,332,907	892,792
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	496,225,699	495,332,907	892,792